

平成 28 年 12 月 26 日

< 報道関係各位 >

## 新潟県糸魚川市大規模火災により住宅に被害が生じた方への災害復興住宅融資等のお知らせ

今般の災害により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽 1-4-10、理事長：加藤利男）は、被災された皆さまに、以下のとおりお知らせいたします。

- 1 住宅復旧のための補修資金並びに住宅の建設資金及び購入資金の融資（以下「災害復興住宅融資」といいます。）の受付を行っています（住宅に被害が生じた旨の証明書が交付され、り災日から2年以内に融資を申し込むことが必要です。）。融資制度の概要は別紙をご覧ください。

【災害復興住宅融資（機構ホームページ）】

(<http://www.jhf.go.jp/customer/yushi/info/saigai.html>)

- 2 当機構から融資（フラット35及び旧住宅金融公庫融資を含みます。）を受けて現在ご返済中の方に対しては、これからのご返済についてご利用中の金融機関の窓口にてご相談を承っております。

また、機構団体信用生命保険特約制度の特約料のお支払については、住宅金融支援機構お客さまコールセンターにてご相談を承っております。

災害復興住宅融資の適用金利、被災された方のお問合せ窓口は次ページのとおりです。

《本件に関する報道関係の方からの照会窓口》

経営企画部 広報グループ 麓、熊谷、瀬戸口、小林

TEL : 03-5800-8019

## 災害復興住宅融資の適用金利

### 【災害復興住宅融資の適用金利】

(平成28年12月26日現在) 全期間固定金利で年0.55% (特例加算については年1.45%)

※金利は申込日現在の金利が適用されます。

なお、最新の金利は当機構ホームページでご確認いただけます。

(<http://www.jhf.go.jp/customer/kinri/index.html>)

## お問合せ窓口

### 1 【災害復興住宅融資について】

住宅金融支援機構お客さまコールセンター (災害専用ダイヤル)

**0120-086-353** (通話料無料)

※ 国際電話等でご利用いただけない場合は、<TEL 048-615-0420 >におかけください (通話料金がかかります。)

※ 電話相談の受付時間は9:00~17:00です。  
(祝日及び年末年始(12月31日から1月3日まで)を除き、土日も実施します。)

### 2 【ご返済について】

ご利用中の金融機関の窓口にご相談ください。

### 3 【機構団体信用生命保険特約制度について】

住宅金融支援機構お客さまコールセンター (団信専用ダイヤル)

**0120-086-078** (通話料無料)

※ 国際電話等でご利用いただけない場合は、<TEL 048-615-3311 >におかけください。(通話料金がかかります。)

※ 電話相談の受付時間は9:00~17:00です。  
(土日、祝日及び年末年始(12月31日から1月3日まで)を除きます。)

## 災害復興住宅融資の概要

## 1 受付期間

随時受付しています。

り災日(市町村等が交付する住宅に被害が生じた旨の証明書※に記載される「り災日」をいいます。)から2年経過日を受付の終期とします。

※ 災害復興住宅融資を利用される方には、申込時に住宅に被害が生じた旨の証明書を提出していただきます。地方公共団体が現地調査等により被害状況を確認し、被災した住宅の被害程度を証明するものであれば、名称は問いません。

## 2 お申込みができる方

次の①から④までの全てにあてはまる方

## ① 以下の方で災害により被害が生じた住宅の所有者又は居住者の方

・建設資金の場合 ・新築購入資金の場合 ・リ・ユース(中古)住宅購入資金の場合	住宅の被害の程度が「全焼」又は「半焼」と記載された証明書の交付を受けた方
補修資金の場合	住宅に被害が生じた旨の証明書の交付を受けた方

※住宅に被害を受けた旨の証明書は、市町村等から交付を受けてください。

## ② ご自分が居住するため又はり災した親が住むための住宅を建設、購入又は補修する方

※ 被害が生じた住宅に居住している満60歳以上の父母・祖父母等が住むための住宅を建設、購入又は補修する場合は、親孝行ローンを申し込むことができます(被災住宅の居住者が、融資を利用する方又はその配偶者の直系の尊属であることなどの要件があります。)

## ③ 年収に占める全ての借入れ(※)の年間合計返済額の割合(総返済負担率)が次の基準を満たしている方

[総返済負担率基準]

年収	400万円未満	400万円以上
総返済負担率	30%以下	35%以下

※ 全ての借入れとは、災害復興住宅融資のほか、住宅ローン、自動車ローン、教育ローン、カードローン(クレジットカードによるキャッシングや商品の分割払いによる購入を含みます。)などのお借入れをいいます。

## ④ 日本国籍の方又は永住許可等を受けている外国人の方

## 3 融資条件

## ① 融資限度額

融資額は、各所要額(建設費、購入費、補修費など)の合計額又は次表の合計額のいずれか低い額が限度となります(10万円以上で10万円単位です。)

## ・建設資金の場合

基本融資額			特例加算額 (建設資金)
(建設資金)	(土地取得資金)	(整地資金)	
1,650万円	970万円	440万円	510万円

## ・新築購入資金の場合

基本融資額 (購入資金)	特例加算額 (購入資金)
2,620万円(注)	510万円

(注)基本融資額(購入資金)には土地取得資金の970万円が含まれます。

## ・リ・ユース(中古)住宅購入資金の場合

	基本融資額(購入資金)	特例加算額(購入資金)
リ・ユース(中古)住宅、 リ・ユース(中古)マンション	2,320万円(注)	510万円
リ・ユース(中古)プラス住宅、 リ・ユース(中古)プラスマンション	2,620万円(注)	

(注)基本融資額(購入資金)には土地取得資金の970万円が含まれます。

・補修資金の場合

基本融資額		
補修資金	整地資金	引方移転資金
730 万円	440 万円(注)	440 万円(注)

(注)整地資金及び引方移転資金の両方を利用する場合は、合計で 440 万円が限度となります。

② 返済期間(※1)

建設	新築住宅購入	リ・ユース(中古)住宅購入	補修
耐火・準耐火・木造(耐久性)	35 年以内	【一戸建て等】 リ・ユース(中古)プラス住宅 35 年以内 リ・ユース(中古)住宅 25 年以内	20 年以内
木造(一般)	25 年以内	【マンション】 リ・ユース(中古)プラスマンション 35 年以内 リ・ユース(中古)マンション 25 年以内	
3年間の元金据置可(据置期間分、返済期間を延長可)(※2)			1年間の元金据置可

(※1)完済時年齢(親子リレー返済を利用する場合は後継者の年齢)の上限は 80 歳です。

(※2)据置期間分、返済期間を延長した場合においても、完済時年齢の上限は、80 歳です。

4 融資を受けることができる住宅

- ① 建 設:1戸当たりの住宅部分の床面積が 13 ㎡以上 175 ㎡以下の住宅
- ② 新 築 住 宅 購 入:・1戸当たりの住宅部分の床面積が 50 ㎡(共同建ての場合は、30 ㎡)以上 175 ㎡以下の住宅
  - ・ 申込受付日において竣工から2年以内の住宅で、申込日前に人が住んだことのない住宅
  - ・ 申込日前に登記上申込本人又は第三者(その住宅を建設した事業者を除きます。)の名義になっていないこと。
- ③リ・ユース(中古)住宅購入:・1戸当たりの住宅部分の床面積が 50 ㎡(共同建ての場合は、30 ㎡)以上 175 ㎡以下の住宅
  - ・ 築年数に関する制限はありません。
  - ・ 申込受付日において竣工から2年を超えている住宅又は既に人が住んだことがある住宅
  - ・ 住宅金融支援機構の定める耐震性、劣化状況に関する基準等に適合する住宅
  - ・ 申込日前に登記上申込本人の名義になっていないこと。
- ④ 補 修:床面積及び築年数に関する制限はありません。
 

(注1)[①～③共通]被害が生じた住宅が 175 ㎡よりも広いときは、その広さまでの住宅が対象となります。

(注2)[①～④共通]融資を受ける住宅には、居室、台所及びトイレが備えられていることが必要です。

5 申込方法

郵送で随時受け付けております。

災害復興住宅融資のお申込みに当たって、必要となる借入申込書などは、住宅金融支援機構お客さまコールセンター(災害専用ダイヤル 0120-086-353)にご請求ください。

6 申込みに必要な書類

- ① 災害復興住宅資金借入申込書、資金計画・返済計画表、個人情報の取扱いに関する同意書及び商品概要説明書
- ② 運転免許証、パスポート、マイナンバーカード、健康保険証又は住民基本台帳カード(氏名、住所及び生年月日が記載されたもの)のうち、いずれかの写し
- ③ 住宅に被害が生じた旨の証明書の写し
- ④ 申込人の収入及び納税に関する証明書
- ⑤ 82 円切手を貼った封筒(封筒は、融資予約(承認)通知書送付用のもので、借入申込書と併せて配付しております。)
- ⑥ その他審査上必要な書類

7 融資手数料

不 要